

## 条例について

### 1 条例とは

憲法第94条に基づき、法律の範囲内において地方自治体が定めることができる最高位の法規。

#### <根拠>

憲法第94条及び地方自治法第14条第1項。効力は、原則、地方公共団体の区域内に限定される。

#### <参考>

##### 憲法第94条

「地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。」

##### 地方自治法第14条第1項

「地方公共団体は、法令に違反しない限りにおいて第2条第2項の事務に関し、条例を制定することができる。」

##### 地方自治法第2条第2項

「普通地方公共団体は、地域における事務及びその他の事務で法律又はこれに基づく政令により処理することとされるものを処理する。」

条例の中には、いわゆる「上乗せ条例」（法令よりも厳しい規定）、「横出し条例」（法令で規定されていない事項について規定）がある。

### 2 条例制定の流れ

今回の条例制定への取組の場合の、制定までの流れは下記のとおりです。

検討委員会 条例案（提言書）を市長に報告



法務担当による条例案の審査



市長決裁



議会へ議案上程



議会審議を経て可決



公布（掲示板への掲示）



施行

（適宜、広報、ホームページ、説明会等による周知を実施）

### 3 国の基本方針との関係

障害者差別解消法第6条第1項の規定に基づき策定された障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針(平成27年2月24日閣議決定)では、下記のように謳われている。

#### 第1 障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策に関する基本的な方向

##### 2 基本的な考え方

##### (3) 条例との関係

地方公共団体においては、近年、法の制定に先駆けて、障害者差別の解消に向けた条例の制定が進められるなど、各地で障害者差別の解消に係る気運の高まりが見られるところである。法の施行後においても、地域の実情に即した既存の条例（いわゆる上乗せ・横出し条例を含む。）については引き続き効力を有し、また、新たに制定することも制限されることはなく、障害者にとって身近な地域において、条例の制定も含めた障害者差別を解消する取組の推進が望まれる。